

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	196 八幡町市民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	02	隣保館費
		細目	213	隣保館事業経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51 八幡町市民館事業経費
担当部課	コード	101100	担当者氏名	西堀 昌子
	名称	人権政策部八幡町市民館		
		連絡先	23 - 3157 (内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民館対象地域住民及び周辺地域住民	※対象件数
成果(どうする)	開設講座や各種相談等に、多くの地域住民が参加する。	
根拠法令・要綱等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省発社援第829002号平成14年) 伊賀市隣保館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	① 講座・教室を開催し、地域内の交流を図りながら教育・文化の向上を目指した。(太極拳・押花・パソコン・陶芸・料理・手芸・健康・生花・卓球・3B体操・詩吟・裁縫等) ② 「市民館だより」を発行し、地域住民に館行事及び日常生活に根ざした啓発・広報活動に努めた。 ③ 住民の生活や住宅問題、教育就職等の各種相談(生活・健康・教育・職業等)に応じ、関係機関等と連携をとりながら指導・助言を行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
講座・教室の開設	教室数	回	目標	12	目標	12
			実績	12	実績	14
市民館だよりの発行	回	回	目標	12	目標	15
			実績	12	実績	13

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
各種講座・教室への参加者数	多くの参加者を目指す	延べ人員	目標	1600	目標	1650	
			実績	1407	実績	1586	
各種相談(生活・健康・教育等)	地域住民の生活課題に対応する	件	目標	800	目標	800	
			実績	450	実績	575	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	1,892	2,272			3,138			4,111
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	831	1,110		1,218		1,218	
	地方債							
	その他	0	0		0		0	
一般財源	1,061	1,162		1,920		2,893		
事業投入人件費(B)	1.5人 10,800	1.0人 7,200						
フルコスト(A)+(B)	12,692	9,472			10,338		11,311	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(法人)だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
インターネットを利用した電子掲示板への差別書き込みが後を絶たない現状であり引き続き活動が必要		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
同和問題の解決という社会的な背景があり、このことが解消されない限り、事業活動は廃止できない。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民のニーズや地域課題の更なる把握に努め、各種事業の開催や関係機関・団体等との連携をとりながら、来館者の増加を目指すため「市民館だより」等により事業の周知を図り、より以上のまちづくり事業に発展させたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新規教室を開設して、広報紙等で事業の周知を図り、教室への参加者の増加に努めた。また、文化祭では、一部の食品を販売(参加者費用負担)し、事務費削減に取り組んだ。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	富岡 通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 住民ニーズや地域課題の更なる把握に努め、事業(手段)内容に検討を加えながら実施していく。
現時点における課題、その他	高齢者対策の充実(医療、介護、生活など)
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に高齢者の見守り活動を充実、定着していく。